

事務事業名		東日本大震災生活再建住宅支援事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	20 良好な生活空間の創造		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	基本事業名	03 良質な住宅の供給		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 06 01 04 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
根拠法令					
所属	部課名	住宅公園課			
	課長名	富澤 武弥			
	係名	庶務係	電話	0192-27-3111	
	担当者	新沼 千鶴子	内線	326	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付する。 ①住宅移転等敷地造成費補助金、②復興住宅新築補助金、③被災宅地復旧補助金、④被災住宅補修等補助金、⑤住宅移転補助金、⑥被災住宅債務利子補給補助金 財源は、①、⑤、⑥(新築分)が津波復興基金(市事業)、②、③、④、⑥(補修、既往)が県補助金				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付した。	名称 ア 東日本大震災で被災した世帯数 単位 世帯
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付する。	名称 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた世帯	名称 カ 制度見直し(H26.4)の交付見込件数(延べ)市分(①、⑤、⑥新築分)のみ 単位 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
住宅再建を支援する。	名称 サ 補助金交付件数(延べ)(累計)市分(①、⑤、⑥新築分)のみ 単位 件
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ ス
東日本大震災で被災した世帯の住宅再建が図られ復興が推進される。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>237,898</td> <td>191,578</td> <td>67,130</td> <td>72,525</td> <td>78,298</td> <td>59,800</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>377,433</td> <td>238,305</td> <td>128,875</td> <td>126,641</td> <td>139,485</td> <td>85,200</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>615,331</td> <td>429,883</td> <td>196,005</td> <td>199,166</td> <td>217,783</td> <td>145,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>621,331</td> <td>435,883</td> <td>202,005</td> <td>205,166</td> <td>223,783</td> <td>151,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>世帯</td> <td>5,581</td> <td>5,586</td> <td>5,590</td> <td>5,592</td> <td>5,592</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>件</td> <td>3,168</td> <td>3,168</td> <td>3,168</td> <td>3,168</td> <td>3,168</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>1,781</td> <td>2,155</td> <td>2,271</td> <td>2,376</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)			単位							投入量	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円	237,898	191,578	67,130	72,525	78,298	59,800	地方債	千円							その他	千円	377,433	238,305	128,875	126,641	139,485	85,200	一般財源	千円							事業費計(A)		千円	615,331	429,883	196,005	199,166	217,783	145,000	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	人件費計(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	トータルコスト(A)+(B)		千円	621,331	435,883	202,005	205,166	223,783	151,000	⑤活動指標		ア	世帯	5,581	5,586	5,590	5,592	5,592			イ									ウ							⑥対象指標		カ	件	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168			キ									ク							⑦成果指標		サ	件	1,781	2,155	2,271	2,376	2,880			シ									ス						
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																																																
		単位																																																																																																																																																																																						
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																					
		都道府県支出金	千円	237,898	191,578	67,130	72,525	78,298	59,800																																																																																																																																																																															
		地方債	千円																																																																																																																																																																																					
		その他	千円	377,433	238,305	128,875	126,641	139,485	85,200																																																																																																																																																																															
		一般財源	千円																																																																																																																																																																																					
	事業費計(A)		千円	615,331	429,883	196,005	199,166	217,783	145,000																																																																																																																																																																															
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3																																																																																																																																																																															
		延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500																																																																																																																																																																															
		人件費計(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000																																																																																																																																																																															
		トータルコスト(A)+(B)		千円	621,331	435,883	202,005	205,166	223,783	151,000																																																																																																																																																																														
⑤活動指標		ア	世帯	5,581	5,586	5,590	5,592	5,592																																																																																																																																																																																
		イ																																																																																																																																																																																						
		ウ																																																																																																																																																																																						
⑥対象指標		カ	件	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168																																																																																																																																																																																
		キ																																																																																																																																																																																						
		ク																																																																																																																																																																																						
⑦成果指標		サ	件	1,781	2,155	2,271	2,376	2,880																																																																																																																																																																																
		シ																																																																																																																																																																																						
		ス																																																																																																																																																																																						

事務事業ID	1531	事務事業名	東日本大震災生活再建住宅支援事業
--------	------	-------	------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成23年3月11日発生の東日本大震災からの復興を図るために、平成24年5月に支援制度を創設した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	支援制度を創設したことにより、住宅再建が徐々に進んでいる。 平成26年度に制度を見直し、利子補給補助金について消費税増税分を上乗せするとともに、終期を平成30年度末まで延期した。 平成30年度に事業期間を見直し、復興計画期間である令和2年度末まで終期を延期した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	住宅再建のための支援を充実すること。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	東日本大震災からの早期復興には住宅再建が必要不可欠である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	激甚災害指定を受けており、国、県、市が一体となって支援する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	東日本大震災により住宅等に被害を受けた世帯が対象であり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？	対象が東日本大震災で住宅等に被害を受けた世帯であるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	東日本大震災からの早期の復興が妨げられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	要綱に定められた金額の申請に基づいて支給しているため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	東日本大震災からの早期復興には住宅再建が必要不可欠であり、事業費を削減すれば住宅再建の妨げになる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	東日本大震災からの復興には必要不可欠な補助金である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

<b>(1) 改革改善の方向性</b>		<b>(2) 改革・改善による期待成果</b>																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<b>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
補助金未受給者の把握に努め、早期の申請を促し、事業期間内に交付を完了する。																								

**4 課長等意見**

<b>(1) 今後の方向性</b>	<b>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</b>
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施するが、事業期間の終期を見据え、事業終了後において未受給者が生じないよう、周知・対応に十分留意すること。